

平成26年第1回定例会（6月議会）

農林水産委員会提出資料

（所管事項関係）

平成26年6月20日

農 林 水 産 部

目 次

1	第2期ふるさと秋田農林水産ビジョン(仮称)(案)について [農林水産部] -----	1
	〔別冊1〕 第2期ふるさと秋田農林水産ビジョン(仮称)(案)	
	〔別冊2〕 これまでの構造改革の取組の検証について	
2	農林水産業及び農山漁村に関する年次報告について [農林政策課] -----	2
3	大規模製材工場の決算状況等について [林業木材産業課] -----	4
4	林業公社のあり方検討委員会について [林業木材産業課] -----	5
5	林内路網整備に関する年次報告について [森林整備課] -----	6

1 第2期ふるさと秋田農林水産ビジョン(仮称) (案)について

農林水産部

ビジョンの構成

第1編 ビジョンの策定にあたって

- 計画の位置付け
 - ・「元気条例」に基づく基本計画
 - ・「第2期元気プラン」を補完し、農林水産業全体を網羅する基本計画
- 実施期間 平成26～29年度(4年間)
- 本県の現状と課題
- これまでの検証

第2編 ビジョンの目指す姿

第3編 施策展開

- ビジョンの実現に向けた8つの施策を展開
 - 1 “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大
 - 2 秋田米を中心とした水田フル活用の推進
 - 3 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進
 - 4 秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大
 - 5 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成
 - 6 農山漁村の地域づくりと環境保全対策の推進
 - 7 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進
 - 8 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

第4編 重点的な取組(農政改革対応プラン)

- 農政改革に対応し、米の生産数量目標の配分廃止までの4年間、緊急かつ集中的に実施
(3つの柱に10の重点プロジェクトを設定)

第5編 経営モデル(営農類型)

- 力強い経営体の育成に向けた営農類型・経営指標
 - ・個別経営体 36類型
 - ・法人経営体 7類型

第6編 主要指標

産出額(農業、林業、漁業)、農林漁家戸数、農地、労働力(農業就業人口、林業・漁業従事者数)等

第7編 参考資料

用語解説、目指す成果(指標)一覧等

ビジョンの目指す姿

- 国の農政改革への対応を強化し、生産性の向上や競争力の強化による国内外に打って出るトップブランド産地を形成
- 加工や流通・販売などの異業種と連携した6次産業化等の促進による県産農林水産物の付加価値向上と地域の雇用拡大
- 川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定供給体制の整備による全国最大級の木材総合加工産地としての地位確立

主要指標と主な数値目標

- 農業産出額(全体)

H24	1,877億円	→	H29	1,905億円
	(米 64.1%)		(米 50.4%)	
- 主な園芸作物の販売額 H24 125億円 → H29 183億円
- 黒毛和牛の出荷額 H24 31億円 → H29 52億円
- 秋田県産米の需要シェア H24 5.17% → H29 5.55%
- 6次産業化の販売額 H24 118億円 → H29 141億円
- 農業法人数 H24 413法人 → H29 670法人
- 素材生産量 H24 983千㎡ → H29 1,170千㎡
- 漁業者当たりの生産額 H24 2,957千円 → H29 3,140千円
ほか34指標

農政改革対応プラン

I 構造改革の加速化 (1) 強い担い手づくり

- 担い手農業者の経営発展支援
新規就農者の確保・育成を促進するとともに、経営の規模拡大や複合化、6次産業化、法人化など担い手の経営発展を集中支援

(2) 複合型生産構造への転換

- 野菜産地のナショナルブランド化
メガ団地の整備やブランド野菜産地育成、加工・業務用向け取引の拡大、周年農業の促進等
- 高品質果樹産地の育成
県オリジナル品種の安定生産と売り込み強化、加工特性の高い高収益果樹の拡大等
- 「秋田の花」の産地強化
キクやリンドウ・ダリアなど重点5品目の生産拡大や周年型花き生産の拡大
- 秋田牛のブランド確立
新たな県産牛ブランドのデビューと、それを下支える繁殖基盤の強化
- 秋田の強みを活かした6次産業化の推進
異業種との連携による新たなビジネスの創出
- 「秋田の食」の輸出拡大
県産農林水産物等の輸出促進に向けたマーケットリサーチ機能の強化と観光と食が連携した売り込み促進

II 中山間地域対策

- 中山間地域の農業を応援
条件が不利な中山間地域において、農業で一定の所得が確保できるよう、園芸作物の本作に向けた水田の畑地化や、地域特産物の生産拡大、加工品等新商品の開発などの取組を推進

III 構造改革を支える水田対策

- 攻めの秋田米生産・流通・販売
 - ・国内外の販売競争に打ち勝つ秋田米ブランドの再構築
 - ・需要に対応した米の用途別品揃えや大規模・低コスト稲作の確立、極良食味米の開発推進
- 水田作の収益力向上
 - ・水田のフル活用に向けた飼料用米など主食用米以外の米や大豆等の作付拡大
 - ・大区画ほ場整備の着実な推進と、地下かんがいシステムなどの条件整備

2 農林水産業及び農山漁村に関する年次報告について

農林政策課

平成15年3月に制定された「秋田の農林水産業と農山漁村を元気づける条例」に基づき、平成25年度の農林水産業及び農山漁村の動向並びにその振興に関し、県が講じた施策を報告する。

秋田の農林水産業と農山漁村を元気づける条例

(年次報告)

第8条 知事は、毎年、農林水産業及び農山漁村の動向並びに農林水産業及び農山漁村の振興に関し県が講じた施策を明らかにする報告書を作成し、県議会に提出するとともに、公表しなければならない。

1 農林水産業及び農山漁村の動向（第1部）

(1) 概要

ア 農業分野

- ・ 平成24年の農業産出額は1,877億円（全国19位、東北5位）で、前年より145億円増加した。
- ・ 部門別では、米が1,204億円で前年より142億円の増加、野菜は239億円で前年より8億円の減少、畜産は303億円で前年より7億円の増加となった。
- ・ 平成25年度末現在の認定農業者数は9,482経営体で、前年より118経営体減少したが、平成25年9月1日現在の農業法人数は538法人で、前年より51法人増加した。

イ 林業分野

- ・ 平成24年の素材生産量は983千 m^3 で、前年より11千 m^3 減少した。樹種別にみると、スギが850千 m^3 で、全体の約86%を占めた。
- ・ 平成24年の木材・木製品の製造品出荷額は725億円で、県全体の製造品出荷額の7.1%となった。
- ・ 平成24年度の林業従事者は1,642人で、前年より103人減少したものの、新規参入者は増加傾向にあり、新たに149人を確保した。

ウ 水産業分野

- ・ 平成24年の海面漁業生産量は7,479トンで、前年より1,977トン減少した。
- ・ 平成24年の海面漁業生産額は、前年より4億円減少の33億円となった。

エ 農山漁村分野

- ・ 平成24年度の直売組織の販売総額は47.6億円で、前年より4千万円の増加となり、地域活性化の拠点の一つとなっている。
- ・ 平成25年度の農地等の保全活動取組面積は68千ha（655組織）で、県内農振農用地面積の約45%を占めた。

(2) トピックス（特徴的な動きを掲載）

ア 全般

- ・ 国の農政改革への対応
- ・ 農林漁業振興臨時対策基金事業の取組状況
- ・ 自然災害による農林水産被害の発生状況

イ 農業分野

- ・ 東北・北海道地域農業士研究会の開催
- ・ 農山村地域を応援する「ふるさとオーナー」制度
- ・ 新エネルギーを活用した周年農業の実証
- ・ 6次産業化の推進体制の整備
- ・ （農）大沢ファームの6次産業化への挑戦
- ・ （株）ローソンファーム秋田の設立とローソンファーム初の植物工場建設
- ・ 株式会社東洋新薬との連携協定
- ・ 米の品質向上に向けた取組
- ・ 米の新品種「秋のきらめき」「つぶぞろい」の販売戦略
- ・ えだまめ日本一に向けた取組
- ・ 秋田美人ねぎ産地強化に向けた取組
- ・ NAMA H A G Eダリアが日本フラワー・オブ・ザ・イヤー受賞
- ・ 高品質果樹産地の育成に向けた取組
- ・ 秋田発の黒毛和牛やラムが首都圏で大好評
- ・ 本県畜産をリードする大規模肉用牛肥育団地が誕生
- ・ 戦略作物の生産拡大に向けた団地化促進万能水田の実証

ウ 水産業分野

- ・ ハタハタの消費拡大に向けた取組
- ・ 地魚を利用した加工品の開発と販売促進の取組

エ 林業分野

- ・ 商業・土木分野での県産材利用拡大の取組
- ・ ナラ等広葉樹資源の有効活用の取組
- ・ 大館市の木質バイオマス利用の取組
- ・ 水源森林地域の保全に関する条例の制定

2 農林水産業及び農山漁村の振興に関し県が講じた施策（第2部）

農林水産業及び農山漁村の振興に関し、県が平成25年度に講じた施策をふるさと秋田農林水産ビジョンの施策体系に従い掲載。

3 大規模製材工場の決算状況等について

林業木材産業課

1 決算の概要

- (1) 稼働2年目にあたる平成25年度は、売上高は倍増したものの、経常利益は△22,496千円と2期連続の赤字決算となった。

単位：千円

項 目	H25年度決算	H24年度決算
売上高 ア	1,438,404	682,372
製造原価 イ	1,348,091	710,592
販売管理費 ウ	106,169	96,117
営業利益 エ {ア- (イ+ウ)}	△ 15,856	△ 124,337
営業外収支 オ	△ 6,640	1,920
経常利益 カ (エ+オ)	△ 22,496	△ 122,417

- (2) 県としては、引き続き金融機関等と連携し、アドバイザー会議を通じた指導を行いつつ、今後の販売動向等を注視する。

2 役員的人事について

- (1) 5月26日の理事会において、理事長及び副理事長が交代した。

区分	役 職	氏 名	所 属
新	理 事 長	小松 隆明	三光製材(株) 取締役
	副理事長	近藤 勝也	員外理事
旧	理 事 長	石崎 修治	秋田木材(株) 代表取締役
	副理事長	渡辺 武博	秋田パネル(株) 代表取締役

- (2) 5月26日に開催された総会では、副理事長の定数を2人（1人増）に、理事の定数を10人以内（2人増）にする定款変更を行っており、今後、副理事長と理事を追加選出する予定である。

4 林業公社のあり方検討委員会について

林業木材産業課

林業公社は、昭和41年の設立以来、土地所有者との分収契約のもとに森林資源の造成に努めてきたが、累積債務の増大、低迷する木材価格、労務費の上昇など厳しい経営情勢を踏まえ、今後の公社の経営の方向性を検討するため、外部有識者からなる「秋田県林業公社のあり方検討委員会」を設置した。

1 設置期間

平成26年5月～9月（4回開催）

第1回 平成26年5月15日

第2回 平成26年6月19日

第3回 平成26年7月中旬予定

第4回 平成26年9月中旬予定

2 委員構成

県内で林業・農山村や財務・経営等に精通している者を任命した。

部 門	氏 名	所 属
林業・農山村	熊谷 嘉隆	国際教養大学教授
財務・経営	吉岡 順子	公認会計士
経済・雇用	松淵 秀和	秋田経済研究所長
行政・三セク	久米 正雄	大仙市副市長
環境	大塚 幸絵	環境カウンセラー

3 検討内容

- (1) 公社存続、廃止等での財務・経営管理の分析、県民負担、外部への影響
- (2) 今後の木材需要や木材価格及び木材用途を考慮した収支の見通し
- (3) 公社を存続した県、県営林化を選択した県の経営状況
- (4) 今後、取り組むべき経営改善事項
- (5) その他

4 その他

- (1) 本委員会での検討内容は、開催の都度、県のホームページで公開する。
- (2) 4回終了後は、知事報告を経て、三セク調査特別委員会や農林水産委員会などに報告する。

5 林内路網整備に関する年次報告について

森林整備課

平成24年3月に制定された、「秋田県林内路網の整備の促進に関する条例」に基づき、林内路網整備に関し、県が講じた施策を報告する。

秋田県林内路網の整備の促進に関する条例 (年次報告)

第11条 知事は、毎年、林内路網の整備に関して講じた施策を明らかにする報告書を作成し、県議会に提出するものとする。

1 林内路網の整備状況について

- ・ 平成25年度に講じた施策により、民有林林道網整備計画における林道（林道+林業専用道）延長累計は、目標3,075kmに対して2,917kmの実績であり、達成率94.9%となった。
- ・ また、森林作業道等については、目標延長累計4,446kmに対して4,913kmの実績であり、達成率110.5%となった。

(単位：km, %)

区 分	～平成24年度	平成25年度	合 計	目 標	達成率
林 道	2,408.1	2.1	2,410.2	—	—
林業専用道	489.5	17.3	506.8	—	—
小 計	2,897.6	19.4	2,917.0	3,075.1	94.9
森林作業道	3,946.2	594.2	4,540.4	—	—
その他作業道	366.1	6.5	372.6	—	—
小 計	4,312.3	600.7	4,913.0	4,446.3	110.5
合 計	7,209.9	620.1	7,830.0	7,521.4	104.1

(注)・林道、林業専用道についての目標は、民有林林道網整備計画（H24改訂）に基づく。

- ・ 森林作業道等については、当面年間300kmを目標とする。

2 平成25年度に講じた施策について

(1) 林道

流域育成林整備事業により、前沢線（大仙市）ほか4路線について1.2km、フォレストコミュニティ総合整備事業により、峰浜線（八峰町）について0.9kmの合計2.1kmを開設した。

(2) 林業専用道

高能率生産団地路網整備事業により、羽根山線（北秋田市）ほか6路線について5.6km、森林整備臨時対策事業により、森子線（由利本荘市）ほか15路線について11.7kmの合計17.3kmを開設した。

(3) 森林作業道

造林補助事業及び木材産業振興臨時対策事業により、長者森線（大仙市）ほか752路線について594.2kmを開設した。

(4) その他作業道等

県営林経営事業の作業道や治山事業の管理道路として6.5kmを開設した。

(参考)

●平成25年度に開設した林内路網



林道 前沢線 (大仙市)

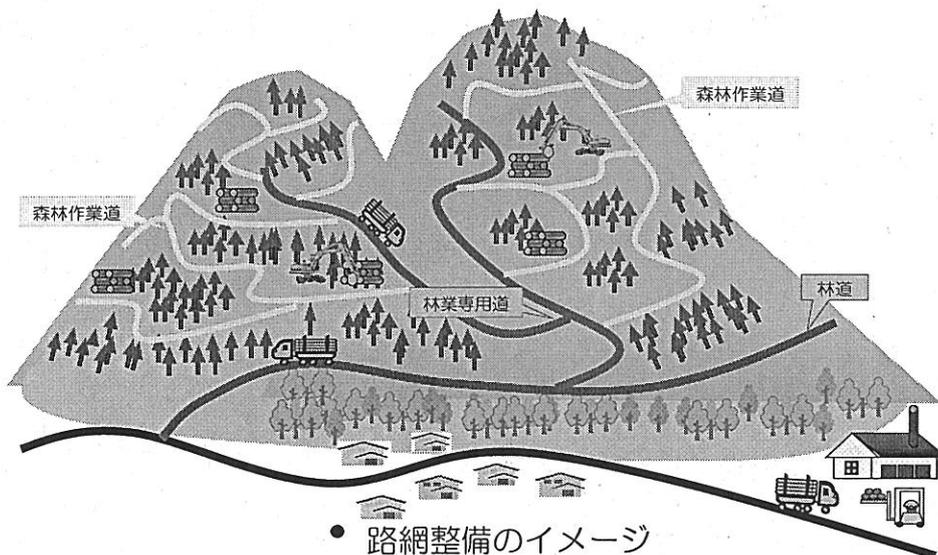


林業専用道 森子線 (由利本荘市)



森林作業道 長者森線 (大仙市)

●路網整備のイメージ図



- ・ 林道：森林の管理や林産物の搬出するために森林内に開設された道路の総称で、大型車(20t積み)の通行可能な自動車道。幅員3.6~7.0m
- ・ 林業専用道：幹線となる林道を補完し、森林施業の用に供する道で、10tトラック等に応じた規格・構造を有するもの。幅員3.5m
- ・ 森林作業道：間伐などの森林整備や木材の集積・搬出のために継続的に用いられる道路で、地形に沿うことで作設費用を抑え、繰り返しの使用に耐えられる丈夫で簡易なもの。幅員2.5~3.0m
- ・ その他作業道：県営林経営事業の作業道及び治山事業の管理道等。幅員3.0~4.0m